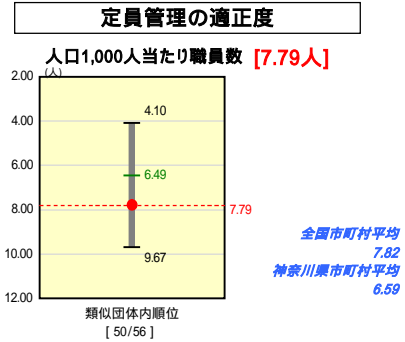
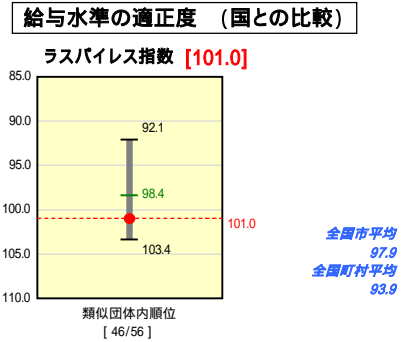
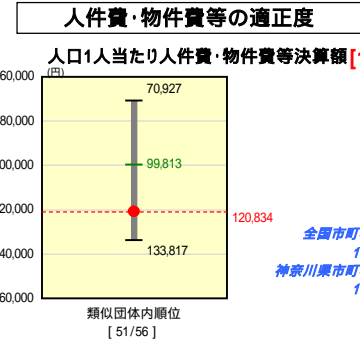
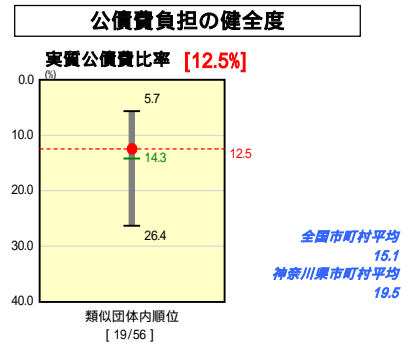
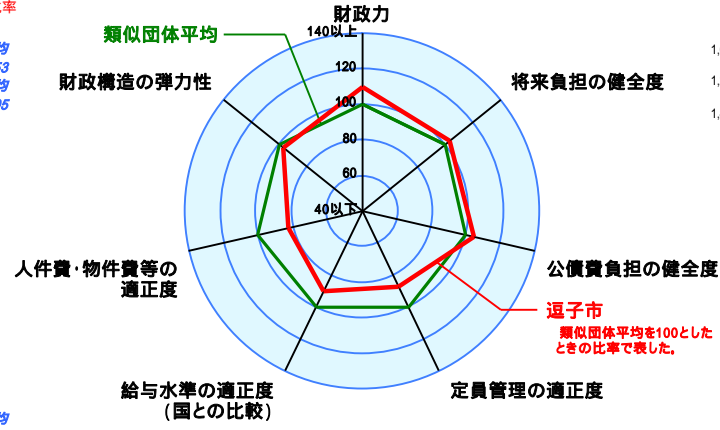
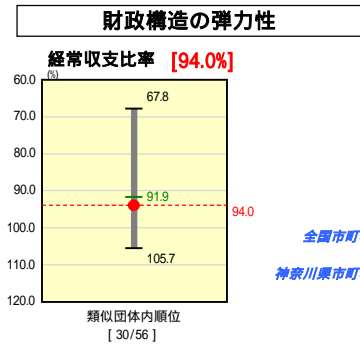
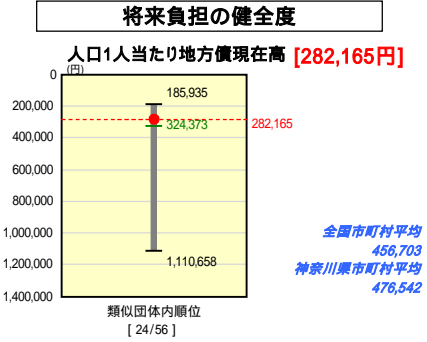
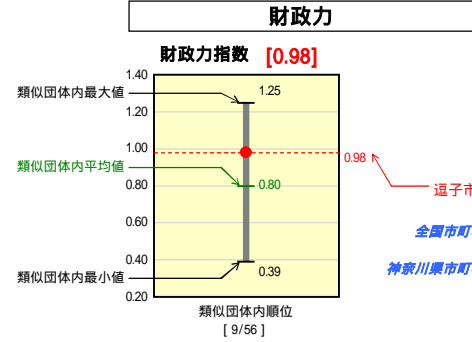


# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 神奈川県 逗子市

人口	60,106	人(H19.3.31現在)
面積	17.34	km <sup>2</sup>
歳入総額	17,947,125	千円
歳出総額	17,016,330	千円
実質収支	783,731	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

【財政力指数】大規模事業所等がない住宅都市のため、歳入総額の約30.3%を個人住民税に依存しているが、平成20年2月現在の高齢化率は26.0%（県内の市ではトップ）と高齢化が進行している。現在の数値は類似団体平均を上回っているもの県内平均は下回っており、今後、個人住民税の減少が見込まれ、さらに厳しい状況が予想される。退職者不補充等による人件費の削減や事務事業の見直し実施など、効率的な行政運営に努め、歳出削減を図る。

【経常収支比率】歳出比較分析表を参照。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】類似団体平均、県内平均及び全国平均より高くなっているのは、主に、ごみ収集、し尿収集、消防、その他施設運営等を直営で行っていることによる人件費が要因となっている。これまで一部業務の委託化を図っているが、今後も民間委託の推進、指定管理者制度の活用などを進め、コストの低減に取り組む。

【人口1人当たり地方債現在高】平成14年度からの大型事業である文化・教育ゾーン整備事業に係る起債をはじめ、臨時財政対策債、減税補てん償等、この数年、地方債の発行は増加傾向であったが、県内平均、類似団体平均を下回っている。団塊の世代の退職に係る退職金支出は、平成21年度にピークを迎え、平成23年度までは平年を上回る見込みとなっており、財源として退職手当債の発行も予定しているが、計画的な発行により、低水準の維持に努める。

【実質公債費比率】平成14年度から平成18年度までの大型事業である文化・教育ゾーン整備事業による地方債の償還を開始したところであるが、県内平均、類似団体平均を下回っている。今後も計画的な発行と低利による借入により、低水準の維持に努める。

【人口1,000人当たり職員数】退職者補充の抑制、非常勤職員の活用や指定管理者制度等の手法を用いて、集中改革プランに基づき平成22年までの職員削減目標(515人、461人、10.5%)の達成に向け、順調に推移しているところであるが、ごみ収集、し尿収集、消防業務、その他施設運営等を直営で行っていることから、県内平均、類似団体平均を上回っている。

【ラスパイレス指数】給与構造改革の実施が国より6ヶ月遅れて実施した影響により、前年より1.8ポイントの増になった。類似団体平均からも2.6ポイント上回っていることから、平成20年度に行う特殊勤務手当の見直し等も含めた、より一層の給与の適正化に努めていく。また、集中改革プランに基づき定員管理については、国を上回る定員削減目標により、人件費の縮減を進めていく。